

2008.1  
No. 360

# 調査月報

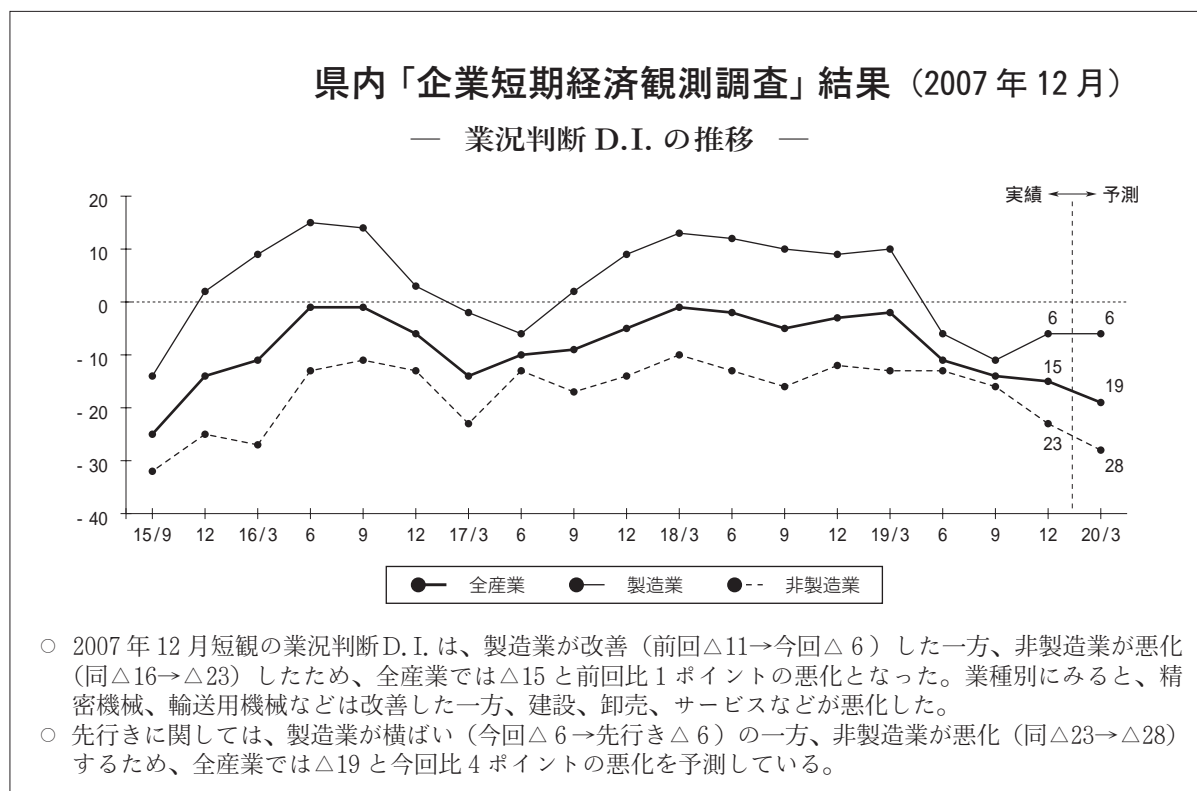
---

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
香港レポート	15

---

## 県内経済の動向

### グラフでみる県内景気



「日本銀行甲府支店」

## 概況

最近の県内景気（11月～12月）は、機械工業を中心に生産は総じて増勢を維持しているが、個人消費が力強さを欠くほか、設備投資にもやや慎重姿勢が窺われ、回復の動きに足踏み感がみられる。

**需要：**設備投資は、製造業では生産能力増強投資などが、非製造業では店舗や事務所の新改築等がみられるが、全体としてやや慎重姿勢が窺われる。個人消費は、ガソリンや灯油価格高騰に伴う節約志向などから、全体として力強さを欠く。住宅投資は、持ち直しの兆しが窺われる。

**生産：**機械工業は、半導体関連、携帯電話関連などを中心に、総じて増勢を維持している。一方、宝飾、ワインなどの地場産業は、一部に良好な動きがみられるものの、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、全体としては低調な状況が続いている。

## 消費動向

12月の商況は、ガソリン・灯油価格高騰に伴う節約志向や初売りを前にした買い控えなどがみられ、全体的に力強さを欠く。

11月の乗用車販売は、前年同月比1.3%増（普通車12.6%増、小型車6.3%減）と2か月連続の前年比増加。

秋終盤の県内観光は、好天に恵まれ「風林火山」関連施設を始め、総じて人出は多かったものの、宿泊施設への入込みはいまひとつの状況。

## 建設動向

**住宅建設：**新設住宅着工戸数（11月）は、前年同月比6.6%増と15か月ぶりの増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比4.1%増）が2か月連続の増加、貸家（同15.9%増）が7か月ぶりの増加、分譲住宅（同60.0%増）が2か月ぶりの増加。

**公共工事：**公共工事保証請負額（11月：東日本建設業保証㈱）は129億1百万円、前年同月比6.7%減少。内訳をみると、国工事が前年同月比0.3%増加、県工事が同7.0%減少、市町村工事が同11.4%減少。

## 雇用情勢

11月の有効求人倍率は1.01倍で、前月比0.01ポイント上昇。

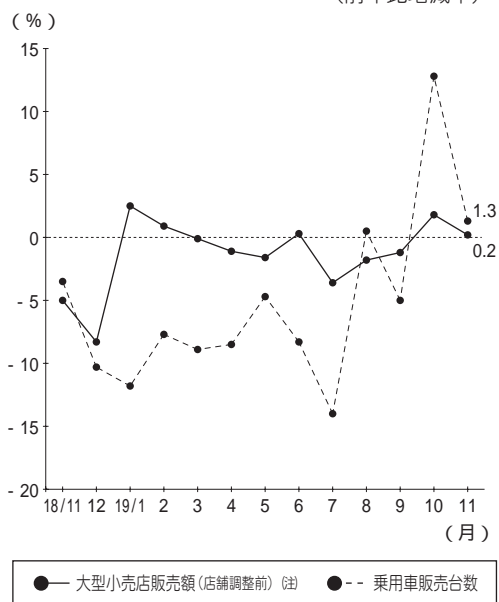
新規求人数は前年同月比6.5%減と4か月連続の減少。産業別では、医療・福祉、教育・学習支援業等で増加、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業等で減少。

## 企業倒産

12月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は6件、負債総額17億60百万円（東京商工リサーチ調べ）。件数は前月に比べて5件減少、負債総額は前月に比べて1億30百万円増加した。

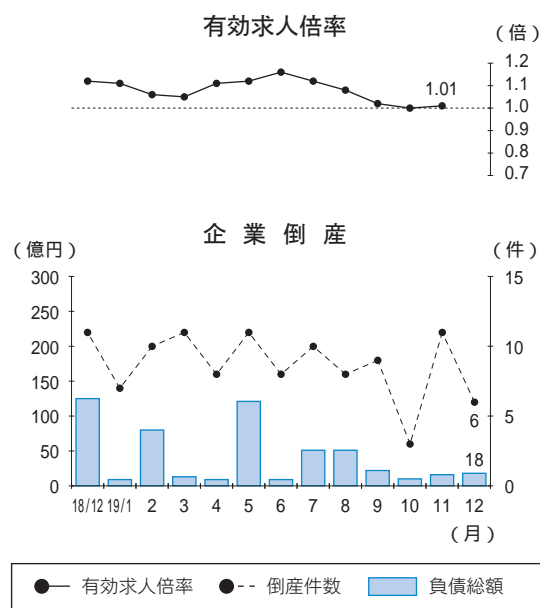
### 大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

### 雇用情勢・企業倒産の推移



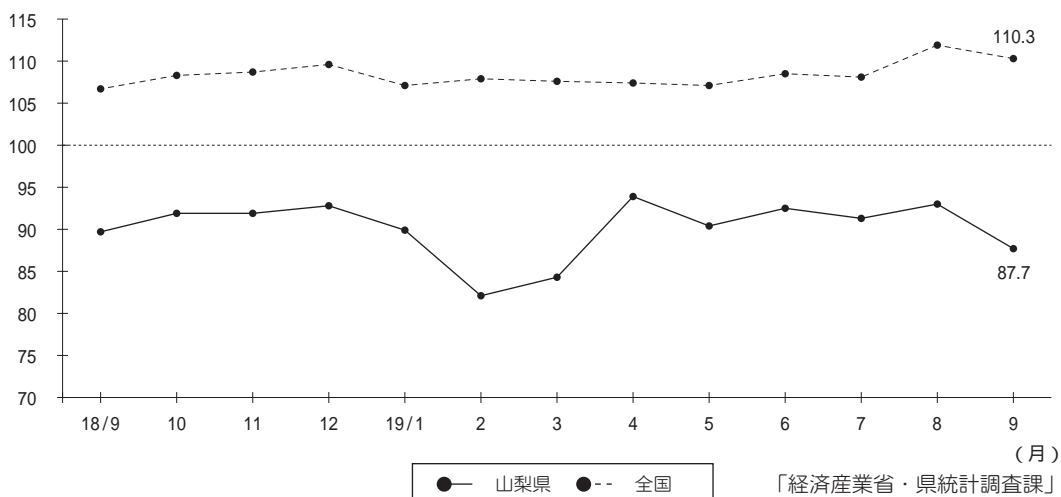
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

## 生産・出荷動向

- 食品**：ワインは新酒の引き合いは比較的良好ながら、輸入品との競合等から低価格品を中心に定番品については弱めの動き。清酒は一般小売店・量販店向けの県内出荷は前年並み、飲食店向け等業務用は低迷が続いている。
- ニット**：秋冬物は期中での追加・スポット受注も一巡し、納品がほぼ完了。今季の秋冬物生産は受注の出足が遅れ気味だったことに加え、気温が高めに推移したことなどから、昨季を下回った模様。
- 織物**：ネクタイ地は、需要の伸び悩みや中国製品との競合などから受注・生産とも前年をやや下回る動き。紳士服裏地は、袖裏地の高級品に比較的良好な動きがみられるが、全体としては受注・生産とも前年を下回る水準。
- 宝飾**：地金価格が高値で推移していること、小売店における販売が弱いことなどから、全般的に低調な状況が継続。年末年始向けの受注は、一部に良好な動きがみられるが、小売店に既存品の在庫があることなどから全般的に低調。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電気機械は、工作機械メーカー向けのコンピュータ数値制御装置に対する需要が引き続き強い。電子部品・デバイスは、携帯電話部品等を中心に堅調な動きが継続。
- 一般機械**：半導体製造装置の受注は、半導体メーカーによる設備投資の先送りなどを受けて、やや増勢が鈍化。液晶製造装置は、液晶メーカーの在庫調整を反映して、やや弱めの動きとなっているが、大型基板向けを中心に受注回復の見込み。
- 輸送機械**：自動車部品は、納入先メーカーの動向や取り扱い部品によりばらつきがみられるが、全体として前年をやや上回る水準。
- 精密機械**：デジタルカメラ向け部品は、海外の需要が引き続き強いことから、堅調な生産を維持。光学関連は、品目によりばらつきがあるものの、DVDプレーヤー用の光ピックアップレンズなどを中心に前年を上回る生産。

### 山梨県鉱工業生産指数推移

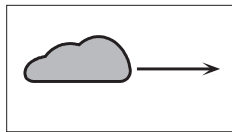
(平成12年 = 100、季節調整済)



- 9月の鉱工業生産指数は87.7で前月比5.7%の低下。
- 前年比(原数値)では2.8%の低下となり、6か月ぶりのマイナス。
- 業種別にみると、精密機械工業、電気機械工業、食料品工業等の7業種で上昇し、情報通信機械工業、金属製品工業、電子部品・デバイス工業等の10業種で低下した。

# 県内主要業界の動向

## ■ 食 品



### ワインは需要期迎えるも鈍い動き

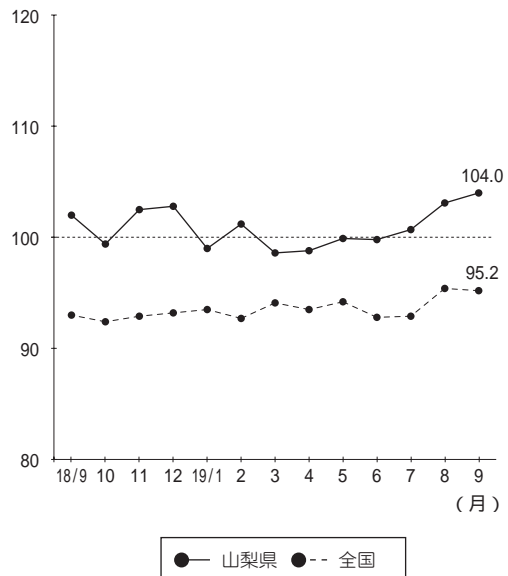
ワインは、年末の需要期を迎え出荷が増加している。内訳を見ると、新酒の引き合いは比較的良好ながら、輸入品との競合等から低価格品を中心に定番品については弱めの動きとなっている。採算面でも、原材料価格の上昇、ユーロ高により、厳しくなっている。

清酒も、需要最盛期に向けて出荷が増加している。一般小売店・量販店向けは、県外出荷が好調な先もあるが、県内出荷は前年並みの推移。飲食店向け等業務用は、低迷が続いている。

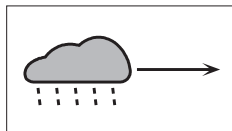
乾麺は、前年並みの出荷状況ながら、原材料の小麦価格や包装コスト等が上昇しており、一部製品価格への転嫁を進めている。

### 食料品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ■ ニット



### 受注は引き続き低迷

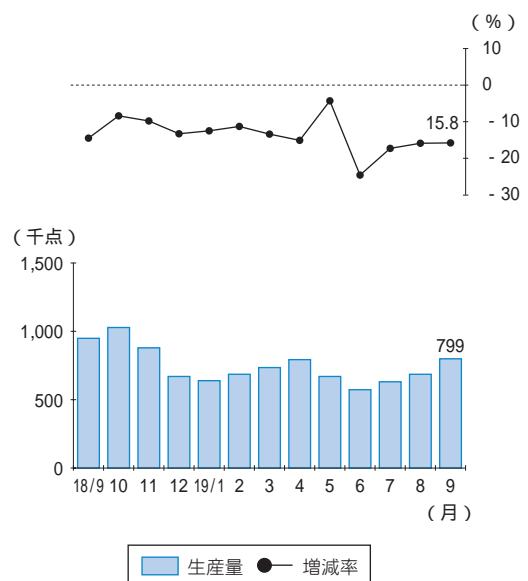
秋冬物から春夏物への移行期にあり、時期的に稼働率がやや低下。

秋冬物は期中での追加・スポット受注も一巡し、納品がほぼ完了。今季は、受注の出足が遅れ気味だったことに加え、その後も気温の高め推移などから受注が最後まで盛り上がりせず、このため、秋冬物の生産量は最終的に昨季を下回った模様。

一方、春物受注については、冬物店頭販売の伸び悩みも影響し、全体としてやや低調な動き。商社・アパレルで国内生産回帰の動きがあるものの、その恩恵はごく一部のメーカーに限られており、全体としては厳しい状況が継続。

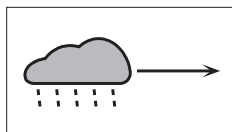
### 全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

## ■ 織物



### 受注・生産とも全般に低調

ネクタイ地は、一部の有名ブランド向けが堅調ながら、全体としては需要の伸び悩みや中国製品との競合などから受注・生産とも前年をやや下回る動き。

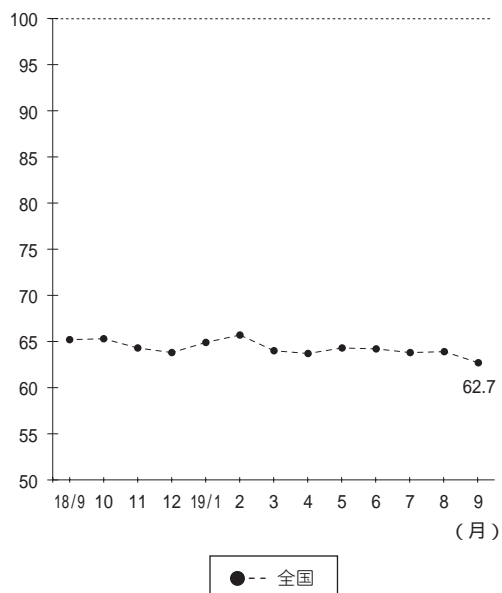
紳士服裏地は、袖裏地の高級品に比較的良好な動きがみられるが、全体としては受注・生産とも前年水準以下に低迷。問屋の短サイクル発注や製品引き取りの遅れから、一部では見込み生産分（主にベーシックな商品）の在庫がやや高水準。

婦人服地は、春物生産が徐々に本格化。受注は、高級素材・新素材の製品が堅調で、前年並みの水準を確保。

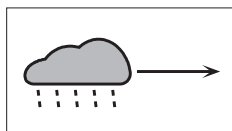
洋傘地は、春物がほぼ前年並みの生産。

### 織物工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ■ 宝飾



### 全体として低調な状況が継続

受注・生産は、地金価格が高値で推移していること、小売店における販売が弱いことなどから、全般的に低調な状況が継続。

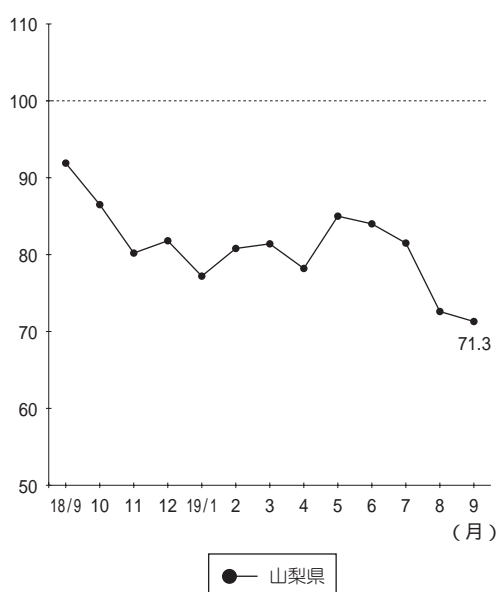
年末年始向けの受注は、一部に良好な動きがみられるが、全体としては小売店に既存品の在庫があることなどから定番品を中心に動きが鈍く、低調な状況。

資金繰りや採算面は、金・プラチナなどの原材料価格が高騰を続けており、厳しさを増している。

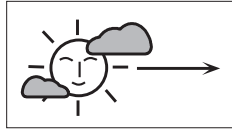
輸入品との競合が激化するなか、県内の宝飾メーカーは自社ブランド製品に注力し、付加価値を高め、競争力の強化を図る動きがみられる。

### 貴金属製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



**電気機械  
情報通信機械  
電子部品・デバイス**



**携帯電話関連を中心に堅調**

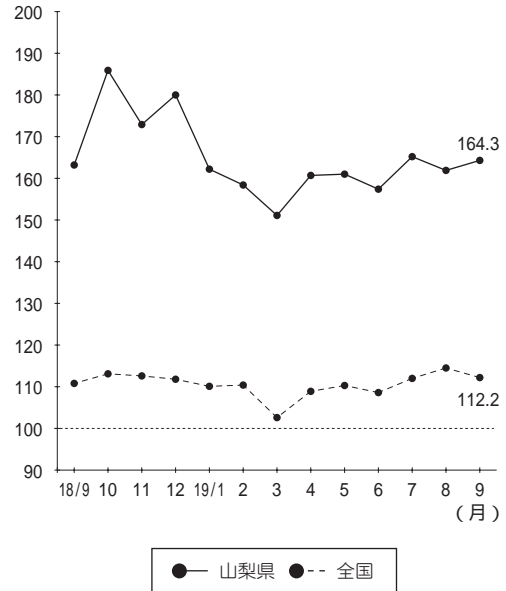
電気機械は、工作機械メーカー向けのコンピュータ数値制御装置に対する需要が引き続き強い。

電子部品・デバイス（電子回路を構成する基本素子）は、携帯電話部品等を中心に堅調な動きが続いている。

水晶振動子は、携帯電話、無線 LAN（構内情報通信網）、パソコン本体および周辺機器、カーナビゲーションなどの車載向けなどを中心に好調な生産が続いている。リードフレームは携帯電話、遊戯関連、車載向けを中心に、コネクタ部品も携帯電話、デジタル家電向けを中心に、受注・生産が前年を上回っている。

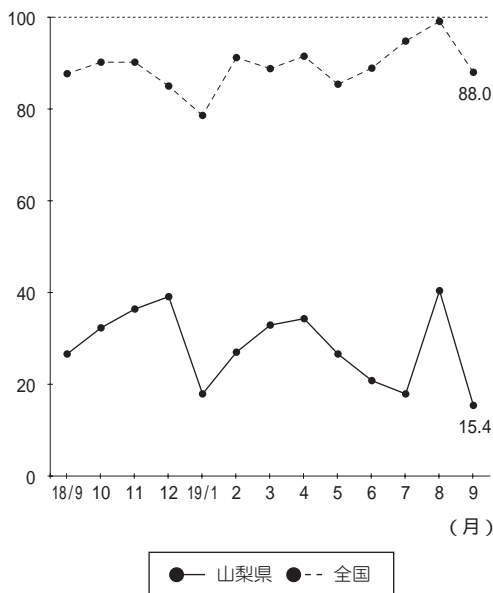
**電気機械工業生産指数推移**

（平成 12 年 = 100、季節調整済）



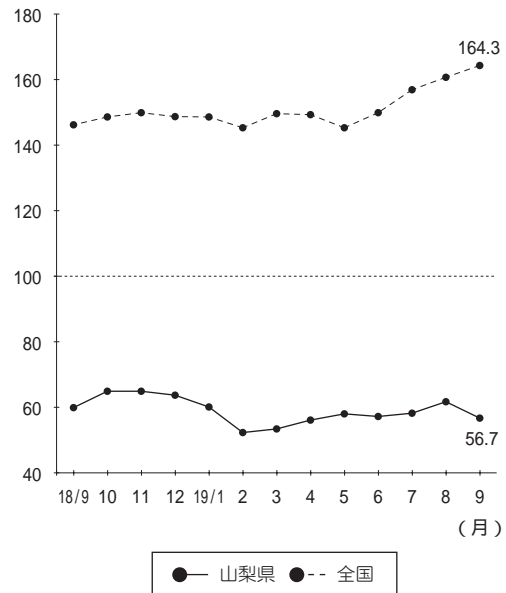
**情報通信機械工業生産指数推移**

（平成 12 年 = 100、季節調整済）

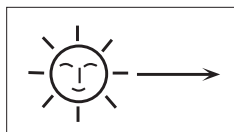


**電子部品・デバイス工業生産指数推移**

（平成 12 年 = 100、季節調整済）



## ■ 一般機械



### 総じて堅調な生産が継続

半導体製造装置の受注は、半導体メーカーによる設備投資の先送りなどを受けて、やや増勢が鈍化している。

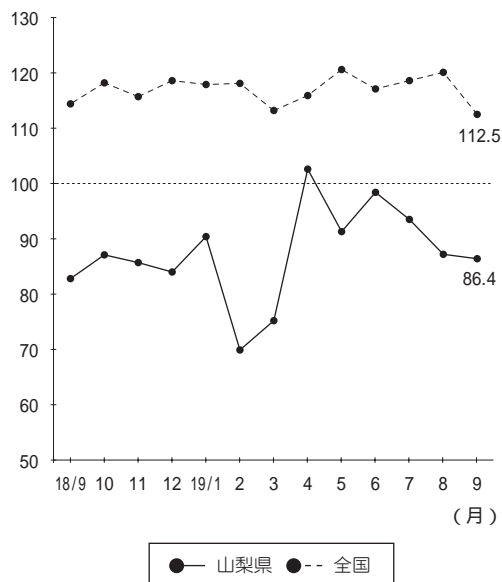
液晶製造装置は、液晶メーカーの在庫調整を反映して、やや弱めの動きとなっているが、大型基板向けを中心に受注の回復が見込まれているほか、カーナビゲーション用などの小型パネルに動きがあるなど明るい材料もみられる。

複写機関連は、海外向けを中心に、高速カラーコピー機用部品やプリンタ、スキャナ複合機用部品などが堅調に推移している。

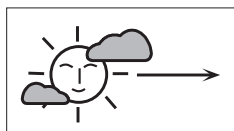
金型・ダイカストは、自動車向け部品に前年を下回る動き。

### 一般機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ■ 輸送機械



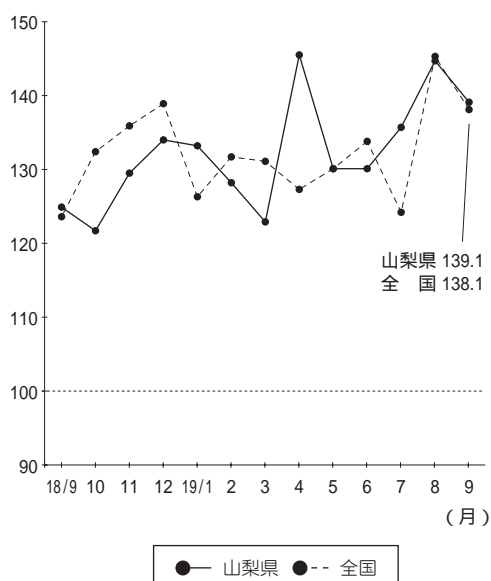
### 受注・生産は前年をやや上回る水準

11月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比3.8%増と4か月連続で前年を上回った。国内向けが0.3%減であった一方、海外向けは8.1%増であった。車種別では、乗用車が5.4%増、トラックが8.1%減、バスが45.4%増であった。二輪車生産台数は、前年同月比17.2%減となり、3か月連続で前年を下回った。

県内の自動車部品メーカーの受注・生産は、納入先メーカーの動向や取り扱い部品によりばらつきがみられるが、全体として前年をやや上回る水準。採算面は原材料価格が高水準で推移する一方、製品価格は低下傾向にあり、やや悪化傾向にある。

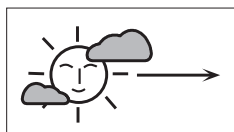
### 輸送機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)





## ■ 精密機械



### 総じて底堅い動きが継続

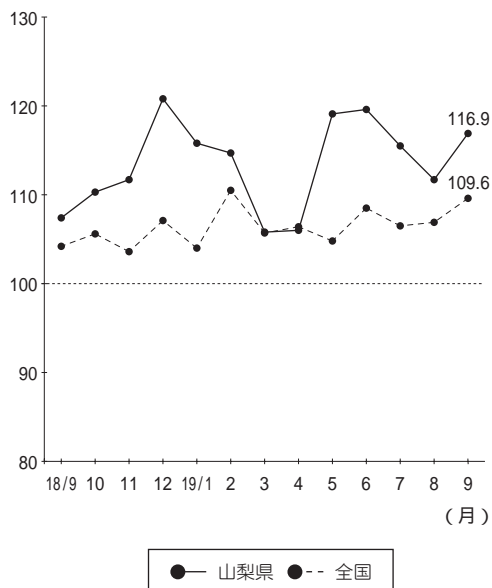
デジタルカメラ向け部品は、海外の需要が引き続き強いことから、堅調な生産を維持している。また、国内のデジタルカメラ需要は、従来頭打ち傾向にあったが、デジタル一眼レフカメラに対する人気が高まっており、国内向けの部品需要も堅調に推移している。

光学関連は、品目によりばらつきがあるものの、カメラ付携帯電話用のレンズユニットやDVDプレーヤー用の光ピックアップレンズなどが前年を上回る生産となっている。

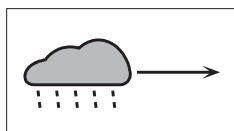
時計用部品は、ソーラー電波腕時計など高付加価値製品向けを中心に堅調な動き。

### 精密機械工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ■ 製材・家具



### 需要は依然として低調

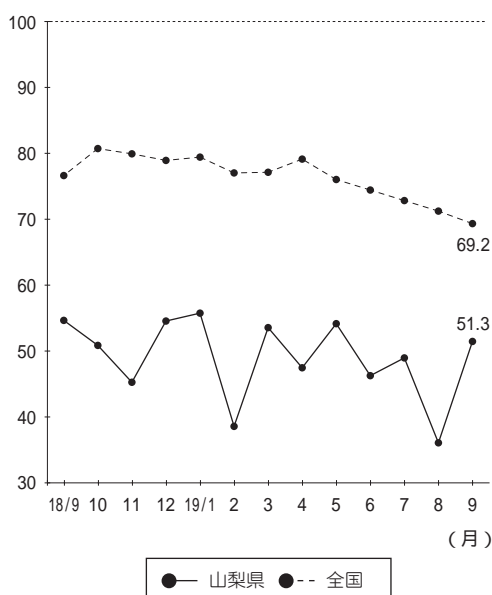
製材…市況動向をみると、外材は北米材の一部が値上がりしているものの、他は国内需要の減退による在庫増などから弱含みの動き。国産材はスギ、ヒノキとも横ばい圏内で推移。

県内の動向をみると、建築基準法改正の影響による住宅着工の落ち込みが長引き、荷動きが依然として低調。夏場を境に原木高傾向がかなり緩和されてきたものの、販売数量の落ち込みから収益面の厳しさが継続。

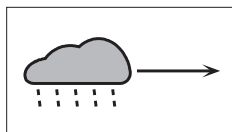
家具…住宅用の収納家具・特注家具は、住宅着工戸数の減少から受注・生産ともやや低調。店舗等の什器関係は、県外の量販店向けを中心にほぼ前年並みの生産。

### 木材・木製品工業生産指数推移

(平成12年=100、季節調整済)



## ■ 建設



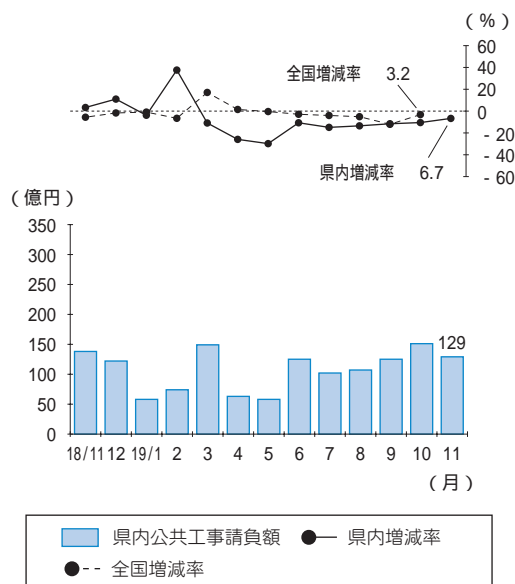
### 公共工事は9か月連続の減少

11月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は129億1百万円、前年同月比6.7%減と、平成19年3月以降、9か月連続の前年比減少。国工事（前年同月比0.3%増）がわずかに前年を上回ったものの、県工事（同7.0%減）と市町村工事（同11.4%減）がともに減少。なお、平成19年度の累計（19年4月～11月）は860億18百万円で、前年同期に比べ14.0%の減少。

民間工事は、店舗や事務所の新改築など一部に動きがみられるが、全体としては引き続き低水準。受注競争の激化による請負単価の下落や資材価格の高止まり等により採算面は引き続き不振。

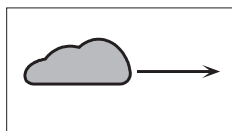
### 公共工事保証請負額推移

（前年比増減率）



「東日本建設業保証㈱」

## ■ 商業



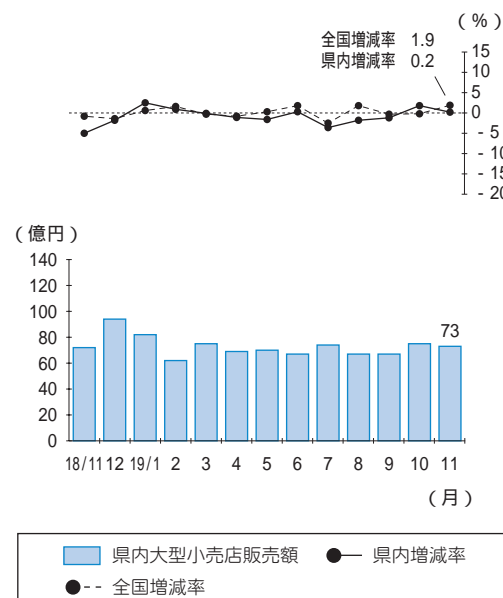
### 力強さを欠く動き

12月の商況は、家電品など一部に良好な動きがみられるが、ガソリン・灯油価格高騰に伴う節約志向や初売りを前にした買い控えなどがみられ、全体的に力強さを欠いている。

品目別にみると、家電品については、デジタルカメラが好調に推移したほか、液晶テレビ、DVDレコーダーなどが堅調であった。衣料品は新年の初売りやクリアランスセールを前にした買い控えもみられ、全体的に鈍い動きとなった。日用品、雑貨類は灯油価格値上がりの影響等により、防寒グッズの売れ行きが好調であった。食料品は全体として底堅く推移し、歳暮はほぼ前年並みの売上となった。

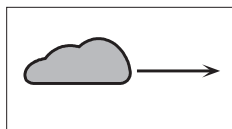
### 大型小売店販売額推移

（店舗調整前・前年比増減率）



「経済産業省」

## ■ 観光



### 秋終盤の宿泊客数は伸び悩み

秋終盤の県内観光は、好天に恵まれ「風林火山」関連施設を始め総じて人出は多かったものの、宿泊施設への入込みはいまひとつの状況。

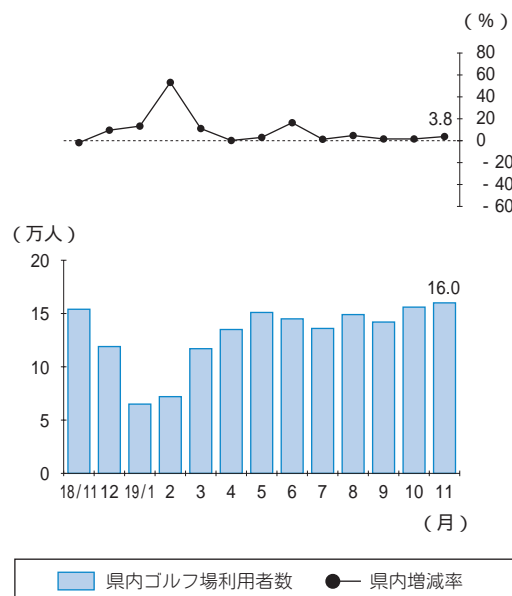
各地の動きをみると、湯村温泉は最盛期を迎え前年を上回る入込み。宿泊単価も上昇している。石和温泉は団体客が増加しており、年末の忘年会の予約も順調。下部温泉は、秋序盤と比べてやや勢いが薄れ前年並みの推移。

河口湖は、秋シーズンに入り人出がやや少なめ。ホテル等は宿泊単価の引き上げが見られるも、売上げは弱含み。

山中湖は閑散期となっており、ペンション・民宿は、週末にやや個人客が見られる程度。

### ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

## 県内経済トピックス

(12月を中心として)

### ■ 中部横断道の増穂－六郷間着工

中日本高速道路は12月16日、中部横断自動車道の増穂－六郷間(9.3km)の起工式を増穂町内で行った。同区間は国道52号の東側を並行し、約8割がトンネルと橋梁で構成される。この間、3ヵ所でJR身延線と立体交差し、また、増穂町内にはパーキングエリアが設置される。供用済みの双葉－増穂間と同じく暫定2車線による整備で、事業費は664億円。2008年度から本格的な工事に着手し、2016年度に完成する予定。

### ■ JR東海がリニア中央新幹線の自己資金による建設方針を発表

JR東海は12月25日、首都圏－中京圏間で2025年の開通を目指すリニア中央新幹線の建設について、建設費を全額自己負担で進める方

針を発表した。リニア新幹線の実現にあたっては、巨額の建設費が最大の課題になっていたが、同社が自己負担する方針を打ち出したことで大きく前進した。

同社では、路線を290kmと想定し、総事業費は車両費も含め5兆1千億円と試算している。ルート選定にあたっては、建設費を抑制するため、できるだけ直線距離で結びたいとしており、今後、検討を進める。また、中間駅の配置費用については、地元負担とする前提で事業を計画している。

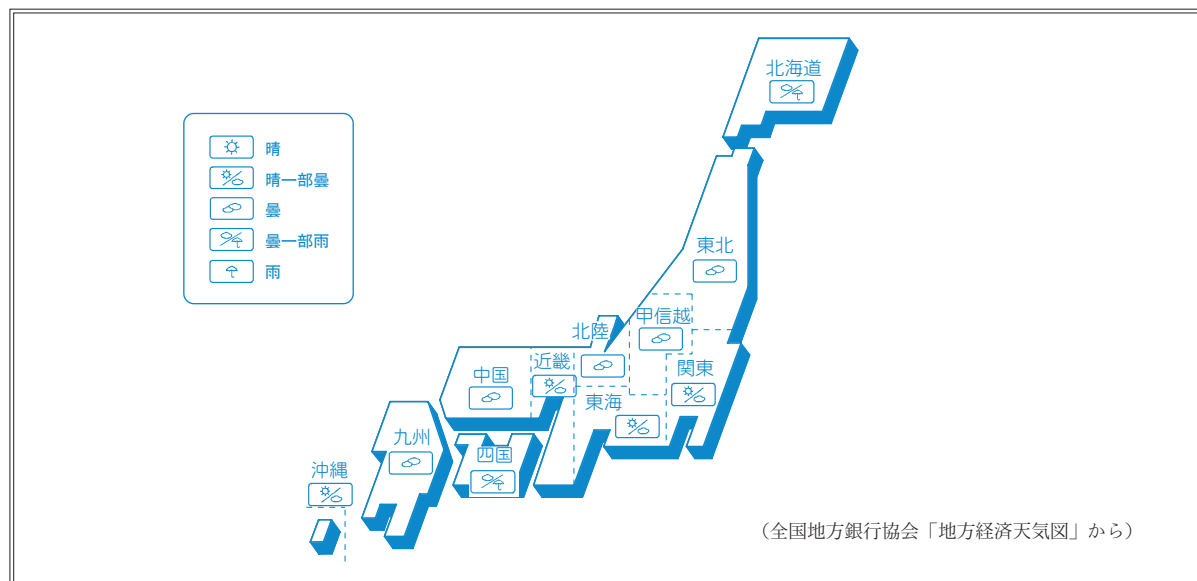
### ■ 企業倒産がやや減少

東京商工リサーチ甲府支店がまとめた2007年の県内企業倒産(負債総額1千万円以上)は、102件、負債総額412億7,500万円となった。前年比では、件数が3件、負債総額が9億4,600万円それぞれ減少し、件数は2年ぶりの減少、また、負債総額は2年連続の減少となった。

業種別では、建設が38件と最も多く、総件数の37.3%を占めた。

## 全国各地の動向

～住宅建築が低調、設備投資、雇用情勢にも  
一服感がみられ、回復傾向に足踏み感～



### ☁️ 回復 …… 関東、東海、近畿、沖縄

- ・ 関東、東海は、輸出が好調、生産活動が増加基調にあり、近畿は、生産活動、観光が堅調を持続するなど、回復の動き。
- ・ 沖縄は、個人消費が回復、観光が好調に推移するものの、住宅建築、設備投資が弱含むなど、回復の動きは緩やか。

### ☁️ 回復傾向、回復に向けた動き …… 東北、甲信越、北陸、中国、九州

- ・ 甲信越、中国は、住宅建築が低調なものの、輸出、生産活動が堅調に推移し、九州は、住宅建築、雇用情勢に弱い動きがみられるものの、生産活動が堅調、観光が回復傾向にあるなど、緩やかな回復傾向。
- ・ 北陸は、住宅建築、観光が低調なものの、輸出が増加基調、生産活動が持ち直しの動きにあるなど、緩やかに回復に向けた動き。
- ・ 東北は、輸出が増勢を持続するものの、設備投資、雇用情勢に弱い動きがみられるなど、回復に向けた動きに足踏み感。

### ☁️ 持ち直しの動き …… 北海道、四国

- ・ 四国は、住宅建築が低調なものの、輸出が堅調、生産活動が増加傾向にあるなど、持ち直しの動き。
- ・ 北海道は、設備投資が底固いものの、個人消費が低調、住宅建築も減少基調にあるなど、持ち直しの動きが足踏み。

## 全国の状況と D.I. の変化 最近3か月間の D.I. の推移

全国 の 状 況	10月	11月	12月
景況判断：回復傾向に足踏み感	53.8	50.8	50.0
景況見通し：回復傾向に足踏み感が拡がる	54.0	49.2	47.6
個人消費：衣料品が伸び悩むなど、盛り上がりを欠く	50.8	50.0	50.0
住宅建築：建築基準法改正の影響が続き、低調	25.4	20.0	30.0
設備投資：建築基準法改正の影響もあり、非製造業に弱い動きがみられるなど、増加基調に一服感	53.1	47.7	46.2
公共工事：減少傾向	46.2	43.8	42.3
輸 出：増勢を持続	59.3	61.1	63.9
生産活動：鉄鋼、電子部品・デバイス、造船などを中心に堅調	54.6	58.5	53.8
観 光：持ち直しの動きが緩やか	57.6	58.5	52.5
雇用情勢：有効求人倍率が低下するなど、回復の動きに一服感	51.5	50.8	43.8
企業収益：改善の動きに一服感	50.8	50.0	47.6

D.I. = (「好転」× 1.0 + 「不変」× 0.5 + 「悪化」× 0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

## 山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	人	%	億円	%	2000年=100	%	千kwh	%	2005年=100	%	億円	%	台数	%	台数	%	台数	%
2004年	886,890	△0.1	916	9.2	86.5	7.7	1,977,657	8.0	100.6	0.3	1,037	△0.9	27,798	△2.2	24,067	△2.6	16,031	0.1
2005年	884,515	△0.3	948	3.4	85.3	△1.4	2,052,093	3.8	100.0	△0.6	981	△5.3	27,163	△2.3	23,589	△2.0	16,217	1.2
2006年	881,071	△0.4	999	5.2	88.8	4.1	2,107,524	2.7	100.1	0.1	882	△10.1	25,263	△7.0	22,342	△5.3	17,668	8.9
2006.11	881,073	△0.4	74	△0.3	91.9	7.9	172,676	1.7	99.9	△0.1	72	△0.5	2,108	△2.4	1,822	△3.5	1,471	16.6
12	880,751	△0.4	158	15.2	92.8	9.3	174,108	1.9	100.0	0.1	94	△8.3	1,714	△9.7	1,496	△10.3	1,527	3.8
2007.1	880,524	△0.4	49	3.8	89.9	7.0	163,706	0.8	99.7	△0.3	82	△1.6	1,537	△11.1	1,356	△11.8	1,059	7.3
2	879,851	△0.4	34	7.0	82.1	△4.1	167,417	△2.5	99.6	0.1	62	0.9	2,318	△6.1	2,062	△7.7	1,533	3.4
3	879,345	△0.4	40	△6.4	84.3	△4.9	170,446	1.3	99.9	0.4	75	△0.1	3,445	△7.2	3,017	△8.9	2,712	12.2
4	876,750	△0.4	19	16.4	93.9	7.1	175,937	2.8	100.4	0.3	69	△1.1	1,605	△7.9	1,399	△8.5	1,256	△6.1
5	878,472	△0.3	147	1.2	90.4	4.9	167,865	4.3	100.5	0.1	70	△1.6	1,538	△4.7	1,347	△5.0	1,264	△5.5
6	878,476	△0.3	234	9.7	92.5	3.4	189,499	3.2	100.7	0.4	67	0.3	2,014	△9.6	1,768	△8.3	1,516	△3.1
7	878,313	△0.3	94	14.8	91.3	3.6	196,304	3.5	100.4	0.4	74	△3.6	1,828	△12.9	1,583	△14.0	1,311	△8.8
8	878,323	△0.4	70	29.8	93.0	2.6	192,843	2.7	100.8	0.5	67	△1.8	1,544	△0.3	1,314	0.5	1,019	△7.5
9	878,054	△0.4	54	25.9	87.7	△2.2	196,498	4.4	101.1	0.9	67	△1.2	2,301	△6.6	2,030	△5.0	1,466	△18.3
10	877,835	△0.4	63	20.8	92.9	1.1	185,122	4.4	101.3	0.6	75	1.8	1,923	9.2	1,718	12.8	1,348	12.0
11	877,752	△0.4	92	25.1			177,155	2.6			73	0.2	2,123	0.7	1,845	1.3	1,382	△6.1

## 全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数 (除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	千人	%	億円	%	2000年=100	%	百万kwh	%	2005年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2004年	127,787	0.1	455,890	5.3	100.5	4.0	268,398	2.9	100.0	△0.2	214,672	△1.3	3,982	△1.5	3,389	△0.8	1,891	4.8
2005年	127,768	△0.0	363,692	△20.2	102.1	1.6	273,793	1.8	100.0	△0.3	213,284	△0.6	3,940	△0.8	3,354	△0.1	1,924	1.7
2006年	127,770	0.0	359,764	△1.1	107.0	4.8	283,657	3.6	100.1	0.1	211,450	△0.9	3,736	△5.2	3,136	△6.5	2,024	5.2
2006.11	127,784	△0.0	75,102	6.2	108.7	5.2	24,046	6.7	100.1	0.3	17,806	△0.8	288	△6.4	242	△6.1	167	5.7
12	127,783	0.0	30,447	3.5	109.6	5.1	24,094	5.4	100.2	0.3	22,537	△1.6	256	△7.1	214	△7.4	154	14.5
2007.1	127,765	0.0	25,753	△18.6	107.1	4.4	22,080	4.5	100.0	0.0	18,961	0.6	234	△10.2	200	△10.4	138	2.4
2	127,764	0.0	39,497	△0.1	107.9	3.1	22,684	5.0	99.5	△0.2	15,150	1.4	323	△8.7	281	△7.7	183	0.6
3	127,724	0.0	26,004	2.9	107.6	2.0	24,643	6.1	99.8	△0.1	17,390	△0.3	490	△12.6	420	△12.4	280	1.0
4	127,747	0.0	46,250	7.4	107.4	2.2	23,570	4.6	100.1	0.0	16,909	△0.8	219	△10.1	184	△8.6	140	△6.4
5	127,718	0.0	84,784	△7.9	107.1	3.8	23,876	5.1	100.4	0.0	17,035	0.3	237	△8.1	199	△0.7	143	△2.9
6	127,754	0.0	20,787	3.9	108.5	2.3	25,424	4.1	100.2	△0.2	17,361	1.8	293	△11.2	246	△9.5	171	△6.1
7	127,772	0.0	46,608	33.7	108.1	2.0	25,838	3.0	100.1	0.0	18,611	△2.5	289	△9.4	244	△14.0	152	11.9
8	127,770	0.0	39,554	△1.2	111.9	4.4	25,738	4.8	100.6	△0.2	16,720	1.8	229	△2.1	190	1.1	120	△5.7
9	127,760	0.0	26,631	△4.6	110.3	3.4	25,967	5.8	100.6	△0.2	15,907	△0.3	330	△9.6	285	△5.0	171	△6.9
10	127,780	0.0	30,589	△4.2	112.2	3.6	25,710	4.0	100.9	0.3	17,156	△0.2	271	1.9	233	5.4	137	△7.3
11	127,790	0.0	76,710	2.2			24,724	2.8	100.7	0.6	18,126	1.9	299	3.8	258	6.6	154	△7.4

(注1) 年数値は11月1日現在 (注2) 年計は年度計

## 山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人員	前年比
	金額	前年比	指数	前年比	金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	倍	倍	人	前年比
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%			人	%
2004年	300,849	△13.5	96.6	△13.8	346,466	△0.7	20.8	8.8	143,649	△3.0	39,080	△4.4	60,269	1.9	1.54	1.08	41,893	△19.9
2005年	309,708	2.9	100.0	3.6	353,116	1.0	20.2	△4.0	134,334	△1.2	40,833	4.5	63,926	6.1	1.57	1.09	39,156	△6.5
2006年	343,765	11.0	110.9	10.9	357,467	1.2	22.7	12.5	134,619	0.3	40,972	0.3	64,329	0.6	1.57	1.11	37,363	△4.6
2006.11	322,153	24.5	104.1	24.7	296,046	△1.7	23.8	9.1	134,213	△0.6	2,920	0.5	4,973	△6.6	1.49	1.12	3,057	△3.5
12	413,341	△1.4	133.5	△1.4	713,497	2.5	23.7	9.7	133,798	△0.6	2,515	1.9	4,887	3.2	1.70	1.12	2,938	△5.3
2007.1	402,193	28.0	130.3	28.4	282,341	1.2	18.5	1.2	137,077	2.2	3,655	△6.3	5,400	△5.9	1.53	1.11	2,942	△3.8
2	345,826	40.1	112.1	39.6	277,536	△0.2	20.7	△5.7	136,517	2.1	3,432	2.9	5,246	△9.6	1.42	1.06	2,863	△8.0
3	372,880	7.7	120.5	7.2	287,652	1.1	19.9	△9.0	135,958	2.1	3,577	△7.6	5,581	△11.0	1.49	1.05	2,776	△11.0
4	443,935	0.1	142.8	△0.2	284,948	△3.2	19.4	△12.7	137,963	1.6	4,020	△8.6	5,427	4.2	1.90	1.11	2,703	△10.2
5	320,919	△5.4	103.1	5.8	277,586	△1.9	18.2	△6.6	138,086	1.9	3,785	3.4	5,036	△7.3	1.44	1.12	2,887	△3.1
6	322,664	△0.9	103.5	△1.2	540,452	2.3	19.0	△10.8	137,933	1.9	3,156	△11.6	5,496	△6.1	1.65	1.16	2,987	△11.7
7	311,850	△11.2	100.3	△11.6	362,926	△6.8	18.7	△11.4	138,017	1.8	3,227	5.3	5,485	4.3	1.59	1.12	3,039	△9.8
8	304,629	2.6	97.6	2.1	283,974	△5.6	18.8	△10.6	137,953	2.2	3,340	2.4	4,638	△8.9	1.29	1.08	3,202	△8.4
9	264,360	△8.8	84.4	△9.7	289,844	2.7	19.1	△14.5	137,975	2.5	3,206	△3.8	4,670	△17.2	1.43	1.02	2,963	△9.7
10	276,502	△36.6	88.1	△36.9	282,338	0.2	20.3	△8.6	137,898	2.5	3,647	1.9	5,721	△0.7	1.55	1.00	2,966	△9.2
11											3,006	2.9	4,648	△6.5	1.38	1.01	2,914	△4.7

## 全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比	金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	倍	倍	万人	%
	円	%	%	%	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%			万人	%
2004年	331,636	1.6	74.3	0.3	376,964	△0.8	17.8	8.2	24,944	0.1	6,933	△7.3	9,363	11.7	1.35	0.86	313	4.6
2005年	329,499	△0.2	74.7	0.5	381,102	1.2	17.9	0.9	25,102	0.5	6,757	△2.5	10,079	7.6	1.49	0.98	289	4.3
2006年	320,231	△2.8	72.5	△2.9	383,040	0.8	18.4	2.7	25,311	0.8	6,551	△3.0	10,220	1.4	1.56	1.06	281	4.1
2006.11	305,568	△0.9	82.0	△2.5	331,181	0.6	19.0	2.2	25,324	0.8	463	△4.3	835	1.0	1.60	1.07	259	4.0
12	369,375	△2.9	44.5	△9.2	748,529	1.1	18.9	1.1	25,330	0.8	434	1.3	730	3.4	1.60	1.07	244	4.0
2007.1	328,334	1.0	87.8	0.0	306,614	△0.8	17.1	0.7	25,255	1.0	614	△0.5	875	△2.8	1.51	1.06	264	4.0
2	291,264	△2.8	72.3	△5.4	301,447	△0.4	18.9	1.6	25,189	1.0	534	△3.2	877	△4.4	1.51	1.05	270	4.0
3	339,114	△0.3	89.7	△4.2	315,592	0.8	19.0	0.0	25,101	1.0	583	△6.8	916	△4.6	1.50	1.03	281	4.0
4	342,317	0.4	85.7	0.8	311,569	0.6	18.9	△0.5	25,624	1.1	695	△4.9	813	△3.3	1.58	1.05	268	3.8
5	313,198	0.9	94.1	0.7	306,867	0.5	17.3	△1.7	25,685	1.3	579	0.9	801	△2.3	1.54	1.06	258	3.8
6	300,190	△0.6	49.4	△7.5	573,522	0.1	18.2	△0.6	25,764	1.5	503	△6.0	789	△7.0	1.54	1.07	241	3.7
7	321,876	0.4	65.7	5.0	440,010	△2.2	18.5	△0.6	25,782	1.5	492	△0.6	799	△4.1	1.55	1.07	234	3.6
8	324,876	3.4	82.6	6.4	311,171	1.1	17.9	0.6	25,758	1.5	484	△5.0	809	△6.7	1.58	1.06	249	3.8
9	311,331	5.3	85.8	5.0	303,649	0.2	18.6	1.2	25,736	1.4	485	△9.6	775	△13.2	1.47	1.05	269	4.0
10	326,737	2.4	82.4	2.2	306,409	0.5	19.2	2.8	25,772	1.6	550	1.7	849	△3.9	1.48	1.02	271	4.0
11											447	△3.5	744	△10.9	1.47	0.99	246	3.8

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。

(注2) 年計は年度計または年度平均



### 山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2004年	7,025	△4.8	3,678	△2.2	2,533	△16.6	616,634		1,717	△12.6	82	△21.2	24,809	7.6	39,011	0.1	20,661	△4.8
2005年	7,351	4.6	3,513	△4.5	3,009	18.8	502,447	△18.5	1,562	△9.0	77	△6.1	56,569	128.0	38,701	△0.8	20,457	△1.0
2006年	6,932	△5.7	3,903	11.1	2,318	△23.0	557,607	11.0	1,404	△10.1	105	36.4	42,221	△25.4	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2006.11	528	△13.3	319	23.2	164	△44.8	56,487	98.5	138	3.3	11	83.3	4,580	307.5	38,237	△0.7	20,098	△0.6
12	497	△30.8	259	△4.8	214	△41.0	48,305	△11.6	122	11.0	11	22.2	12,457	726.6	38,463	△0.6	20,263	△0.9
2007.1	439	△17.5	259	△8.2	153	△32.0	20,397	△39.9	58	△3.8	7	0.0	868	△42.4	37,949	△0.5	20,102	△0.7
2	397	△30.1	237	1.7	43	△79.3	59,685	90.4	74	37.6	10	150.0	7,991	373.7	37,943	△0.1	20,049	△0.9
3	416	△6.7	256	△12.9	153	20.5	18,507	△52.9	149	△10.9	11	△15.4	1,314	△60.1	38,064	0.1	20,516	△1.7
4	561	△10.7	311	△15.7	168	5.0	54,724	0.5	63	△25.9	8	33.3	934	4.9	38,333	0.3	20,181	△1.8
5	495	△13.3	320	△14.2	133	△16.4	25,346	△72.0	58	△29.8	11	22.2	12,139	729.2	38,761	0.2	19,949	△1.0
6	575	△15.4	312	△16.6	176	△17.4	54,627	24.1	125	△10.7	8	△20.0	975	△92.0	39,170	0.6	19,958	△1.0
7	375	△30.0	234	△30.4	115	△27.7	21,627	△26.2	102	△14.9	10	△9.1	5,138	180.2	38,781	0.7	19,906	△1.2
8	280	△63.9	163	△52.5	101	△67.6	12,112	△75.6	107	△13.5	8	60.0	5,170	1,773.2	38,760	0.4	19,903	△1.3
9	443	△15.9	321	△14.2	96	△27.3	9,098	△56.0	125	△11.6	9	50.0	2,288	△55.7	38,329	0.1	19,932	△2.0
10	627	△2.6	363	4.6	226	△7.8	19,249	△67.7	151	△10.5	3	△75.0	1,068	△86.8	38,146	0.3	19,752	△1.8
11	563	6.6	332	4.1	190	15.9			129	△6.7	11	0.0	1,630	△64.4				

### 全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	件数	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2004年	11,890	2.5	3,699	△0.8	4,650	3.0	75,973		137,355	△11.1	13,679	△15.8	78,177	△32.5	51,868	1.4	40,400	△2.4
2005年	12,362	4.0	3,672	△0.7	4,473	0.5	79,791	5.0	129,622	△5.6	12,998	△4.9	67,034	△14.2	52,641	1.5	40,855	1.1
2006年	12,904	4.4	3,585	1.5	5,435	7.8	79,748	△0.1	122,838	△5.2	13,245	1.9	55,006	△17.9	52,867	0.4	41,558	1.7
2006.11	1,154	4.0	288	△3.0	508	3.3	6,614	1.4	9,071	△5.6	1,091	△2.0	4,416	△45.3	52,838	0.2	41,114	1.7
12	1,079	10.2	268	0.3	466	8.5	6,905	14.1	8,479	△1.7	1,109	△3.4	5,055	35.0	52,867	0.4	41,558	1.7
2007.1	922	△0.7	235	1.8	399	△1.2	5,645	△3.7	6,120	△0.9	1,091	4.0	5,736	△5.0	52,798	0.7	41,183	1.6
2	873	△9.9	230	△7.8	340	△14.8	5,883	0.6	5,778	△4.6	1,102	5.5	2,852	0.3	52,936	1.0	40,980	1.2
3	995	5.5	261	△4.8	397	2.0	5,128	△16.8	15,839	17.1	1,247	△0.6	4,887	△4.7	53,755	1.1	41,350	0.7
4	1,073	△3.6	296	△6.5	414	△5.3	6,543	△9.2	11,568	1.5	1,121	3.1	6,163	44.4	54,032	1.4	41,029	0.6
5	971	△10.7	288	△12.7	413	△7.8	7,659	21.4	8,490	△0.4	1,310	20.9	3,686	△48.2	54,093	1.9	40,811	0.3
6	1,211	6.0	317	△7.1	534	13.1	10,211	42.6	10,982	△2.9	1,185	6.7	3,152	△17.3	54,022	2.0	41,086	0.6
7	817	△23.4	241	△26.0	348	△25.3	5,572	△20.4	10,723	△4.0	1,215	15.6	3,498	12.8	54,023	2.8	40,954	0.0
8	631	△43.3	232	△31.0	240	△46.6	4,097	△43.3	9,842	△5.1	1,203	2.9	8,705	113.6	53,737	2.3	41,070	0.2
9	630	△44.0	254	△21.6	227	△51.3	3,237	△53.9	11,116	△12.1	1,047	1.6	4,606	57.3	53,915	2.3	41,269	0.0
10	769	△35.0	277	△8.0	317	△40.2	4,204	△34.6	11,742	△3.2	1,260	8.0	4,613	△25.2	53,765	2.6	40,911	0.1
11	843	△27.0	266	△7.6	389	△23.4					1,213	11.1	4,926	11.5				

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

## 中国株式市場急騰の背景について

今回は中国株式市場のここ数年の経緯と急騰の理由について説明します。

中国の株式市場は2005年まではずっと低迷していました。なぜなら、中国の株式市場における株式構成は国有株や国有企業保有株が70%前後を占めており、市場への流通株式は30%程度と非常に少ない状況だったからです。このような中で、中国政府は再三にわたって株式市場を健全化するために国有株の市場への放出を試みました。しかしながら、大量の国有株が放出されれば市場が大暴落を引き起こすことは明白な状況の中で、国有株の放出が行われるのではないかと市場の不安心理から株式市場は長い間低迷を余儀なくされました。そして、上海A株指数が1000ポイント近くまで下がり、中国の株式市場の低迷に危機感を持った中国政府は、2005年になって、国有株放出に向けて本腰を入れました。中国政府はまず、国有企業ごとに株主総会にて国有株の市場への放出を株主に諮り、株主に不利益にならないよう一定のプレミアムを上乗せすることで、株主の了解を得て、徐々に国有株を市場に放出する改革を行いました。その結果、市場に不安心理を与えることなく、次々と国有企業の株主総会で承認を受けた国有株が市場に放出されていきました。

長い間懸案だった国有株改革が行われると、市場心理は好転し、株価が上昇を始めました。個人投資家が次々に株式市場に参入してきたのです。彼らは企業の業績に関係なく、人気中心に株式を購入するようになりました。2006年になると株式市場はさらに活発化し、株価が急激に上昇したため、さらに多くの人たちが株を購入するようになりました。その結果今では約1億3000万口座もの個人株式口座が作られています。

もう一つの中国の株価急騰の要因は貿易黒字です。人民元は中国国内でしか流通できないしくみになっているため、毎年10%以上の成長を続けている中国では、輸出による黒字を全て人民元にして中国国内へ放出し続けています。その結果中国内に人民元がだぶつき資産インフレの状況となっています。こうなると個人や企業では株式市場に投資すれば、必ず儲かるとの錯覚から、次々と余剰資金を株式市場に投入したために、一時は上海A株指数が6000ポイントを超え、一気に2年前の6倍にまで跳ね上がりました。

最近では中国政府の経済引き締め策が功を奏し、株式市場も落ち着きを見せてきていますが、人民元改革を行わないといずれまた株価の急騰を引き起こすことは明白です。

発行 山梨中央銀行  
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号  
☎ (055) 224 - 1032  
E-mail : [consult@yamanashibank.co.jp](mailto:consult@yamanashibank.co.jp)  
山梨中央銀行 URL :  
<http://www.yamanashibank.co.jp/>